

平成21年3月期 決算短信

平成21年 5月15日

上場会社名 **南総通運株式会社**

コード番号 9034

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆 則

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 中 嶋 清

定時株主総会開催予定日 平成21年 6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年 6月29日

上場取引所 J Q

URL <http://www.nanso.co.jp/>

TEL (0475) 54-3581

配当支払開始予定日 平成21年 6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,379	(△5.3)	1,318	(△8.4)	1,161	(△7.5)
20年3月期	14,121	(2.5)	1,438	(13.0)	1,255	(4.3)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自 己 資 本 当期純利益率		総 資 産 経常利益率		営 業 収 入 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%			
21年3月期	635	(△10.9)	127	31	—	—	5.7	4.4	9.9			
20年3月期	713	(35.4)	142	82	—	—	6.7	4.6	10.2			

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期	26,052	11,459	11,459	44.0	2,296	28		
20年3月期	26,791	10,957	10,957	40.9	2,194	83		

(参考) 自己資本 21年3月期 11,459百万円 20年3月期 10,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期	1,813	△ 556	△ 1,146	1,612				
20年3月期	1,099	△ 777	△ 444	1,502				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期 末	年 間			
20年3月期	—	—	—	20 00	20 00	99	14.0	0.9
21年3月期	—	—	—	10 00	10 00	49	7.9	0.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00		8.8	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
記念配当 10円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営 業 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連 結累計期間	6,273	(△11.6)	635	(△15.1)	582	(△13.6)	336	(△13.1)	67	42
通 期	11,630	(△13.1)	1,118	(△15.2)	988	(△15.0)	569	(△10.6)	114	6

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 ・ (無)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無

②①以外の変更 有 ・ (無)

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 5,000,000株 20年3月期 5,000,000株

②期末自己株式数 21年3月期 9,612株 20年3月期 8,372株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,510	(△1.7)	1,116	(△7.6)	992	(△5.8)
20年3月期	10,695	(0.7)	1,208	(1.4)	1,054	(△11.9)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期	569	(△3.9)	114	15	—	—
20年3月期	593	(△13.5)	118	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	24,145		10,498		43.5		2,103	67
20年3月期	24,848		10,054		40.5		2,014	32

(参考) 自己資本 21年3月期 10,498百万円 20年3月期 10,054百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営 業 収 入		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,463	(△10.0)	580	(△10.1)	477	(△9.9)	276	(△9.5)	55	41
通 期	9,284	(△11.7)	1,022	(△8.4)	913	(△8.0)	529	(△7.1)	106	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の経済は、米国を発端とした金融不安が世界的不況に発展し、金融機関等の経営状態悪化、急激な株価暴落と円高の進行、期中頃まで続いた原油高による原材料価格の高止まりなどによる急速な企業収益の悪化により、実体経済が深刻な打撃を受けております。また、製造業を中心とした生産調整や雇用削減の流れに歯止めがかからず、経済の先行き不安から民間設備投資や個人消費も大きく落ち込むなど、景気の減速傾向が一段と強まり、先行き不透明感がいっそう色濃くなってまいりました。

物流業界におきましては、このような経済状況の悪化を背景に、堅調であった中国を中心とするアジア経済の減速により国際貨物輸送量は減少に転じ、景気悪化による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の落ち込みなどから、国内貨物輸送量は引続き大幅な減少傾向となりました。また、原油価格は落ち着いてきたものの、原材料価格は高止まり傾向で輸送コスト高に繋がり、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は 133 億 7 千 9 百万円と前期比 7 億 4 千 2 百万円 (5.3%) の減収、経常利益は 11 億 6 千 1 百万円と前期比 9 千 4 百万円 (7.5%) の減益、当期純利益は 6 億 3 千 5 百万円と前期 7 千 7 百万円 (10.9%) の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

物流事業

物流事業につきましては、国内貨物量が大幅に減少し、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等や、原材料価格の高止まり傾向で輸送コスト高が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開しましたが、営業収入は 11,642 百万円と前連結会計年度に比べ 681 百万円、△5.5%の減収となり、経費節減に努力をいたしましたが、営業利益においては 1,070 百万円と前連結会計年度に比べ 165 百万円、△13.4%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、企業収益の悪化による民間設備投資の減少、個人消費の落ち込みによる住宅投資の減少、原材料の高止まりと業者間競争による受注単価の低下といった厳しい状況が続いております。当社グループも受注拡大に努力をいたしましたが、営業収入は 543 百万円と前連結会計年度に比べ 190 百万円、△26.0%の減収となりました。営業利益においては、コスト削減と経営効率化を推し進めたこと等により 24 百万円と前連結会計年度に比べ 11 百万円、89.1%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、新規顧客の開拓と既存顧客の拡大に努力した結果、営業収入は 1,027 百万円と前連結会計年度に比べ 15 百万円、1.5%の増収となりました。営業利益においては経費節減に努力し、648 百万円と前連結会計年度に比べ 46 百万円、7.7%の増益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の見込みが見えない中、営業

収入は 450 百万円と前連結会計年度に比べ 12 百万円、△2.8%の減収となりましたが、経費節減に努力した結果、営業利益においては 35 百万円と前連結会計年度に比べ 4 百万円、12.9%の増益となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、世界的不況を背景に、引続き低調に推移していくと思われませんが、依然として不安を抱える米国経済や、予断を許さない原油価格相場による原材料価格等の高止まり、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、日本経済は依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の乱高下による一触即騰的燃油価格動向、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。

次期の業績につきましては、連結営業収入 11,630 百万円、連結経常利益 988 百万円、連結当期純利益 569 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は 4,002 百万円と前連結会計年度末に比べ 152 百万円、△3.7%の減少となりました。これは、受取手形及び営業未収金が減少した為であり、営業収入の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は 22,049 百万円と前連結会計年度末に比べ 587 百万円、△2.6%の減少となりました。これは、有形固定資産における資産減価償却による減少が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は 5,580 百万円と前連結会計年度末に比べ 346 百万円、△5.9%の減少となりました。これは、支払手形及び営業未払金が営業支出の減少により減少したことと、一年内返済予定長期借入金が減少したことが要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は 9,012 百万円と前連結会計年度末に比べ 894 百万円、△9.0%の減少となりました。これは、長期借入金の減少が要因であり、返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,459 百万円と前連結会計年度末に比べ 501 百万円、4.6%の増加となりました。これは、当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 110 百万円増加し、1,612 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 1,158 百万円と前連結会計年度に比べ 78 百万円、△6.4%減少しましたが、役員退職慰労引当金の増加や営業債権の減少等により、得られた資金は 1,813 百万円と前連結会計年度に比べ 714 百万円の増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は 556 百万円と前連結会計年度に比べて 220 百万円の減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度中は短期借入金及び長期借入金の借入れが減少したこと等により、使用した資金は 1,146 百万円と前連結会計年度に比べ 701 百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.8	40.9	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	13.4	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.6	11.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	4.5	8.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様様に長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当 1 株につき 10 円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1 株につき 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディ

ーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることを基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で7%以上の確保を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えた物流サービスを提供し、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

① 営業力の強化

信頼、期待されるサービスの提供
既存顧客の営業拡大
全社員が営業意識を持った一体営業展開

② 安全環境対策の推進

エコドライブの実践を中心とした省エネ活動の推進
コンプライアンスの遵守

③ 人材育成のための仕組みづくり

効率的な社員教育によるモチベーションの高揚
業務の標準化による効率化
組織活性化の取り組み

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、世界的不況を背景に、引続き低調に推移していくと思われませんが、依然として不安を抱える米国経済や、予断を許さない原油価格相場による原材料価格等の高止まり、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、日本経済は依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の乱高下による一触即騰的燃油価格動向、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループがとるべき行動は、環境変化に即応し、従来の枠を超えた思い切った発想の転換により、全社挙げて改革に取り組んでいくこととあります。そのために、「営業力の強化」、「安全環境対策の推進」、「人材育成のための仕組みづくり」を基本方針として掲げ、次の3つを重点施策として実行してまいります。

- ① 南総ブランドを更に確立するために、技能・品質共にベストサービスを追及し、顧客満足度の最大化を図る。
- ② お客様から選ばれ続ける南総ブランドであるために、事故ゼロ活動を強化し、社会的信頼度の最大化を図る。
- ③ 企業の原動力たる人材育成のための仕組みづくりを再構築し、職場の活性化と社員一人ひとりの働きがいを高め、未来を切り開く「マンパワー」の最大化を図る。

（5）内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」に記載しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	2,350,116		2,459,228		109,111
2. 受取手形及び営業未収金	1,608,879		1,329,244		△279,634
3. 繰延税金資産	100,699		106,610		5,910
4. その他	101,919		114,804		12,884
貸倒引当金	△6,890		△7,195		△305
流動資産合計	4,154,725	15.5	4,002,692	15.4	△152,032
II 固定資産					
1. 有形固定資産※2					
(1) 建物及び構築物※1	7,800,229		7,433,360		△366,869
(2) 機械装置及び運搬具	425,146		291,926		△133,219
(3) 土地※1	13,123,253		13,143,253		20,000
(4) 建設仮勘定	950		31,779		30,829
(5) その他	229,616		196,855		△32,761
有形固定資産合計	21,579,196	80.5	21,097,175	81.0	△482,021
2. 無形固定資産	152,512	0.6	153,425	0.6	912
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	244,050		165,919		△78,131
(2) 繰延税金資産	459,790		453,598		△6,191
(3) その他	252,951		228,526		△24,425
貸倒引当金	△51,329		△48,795		2,533
投資その他の資産合計	905,463	3.4	799,249	3.0	△106,214
固定資産合計	22,637,172	84.5	22,049,849	84.6	△587,322
資産合計	26,791,897	100.0	26,052,542	100.0	△739,354

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	599,183		454,999		△144,183
2. 短期借入金※1	2,905,040		2,839,840		△65,200
3. 一年内返済予定金※1	1,075,017		962,838		△112,179
4. 未払法人税等	189,105		345,761		156,656
5. 賞与引当金	188,525		178,746		△9,779
6. 役員賞与引当金	21,700		21,800		100
7. その他	948,569		776,409		△172,159
流動負債合計	5,927,140	22.1	5,580,395	21.4	△346,745
II 固定負債					
1. 長期借入金※1	8,416,333		7,549,616		△866,717
2. 繰延税金負債	32,839		29,748		△3,090
3. 退職給付引当金	356,762		352,870		△3,892
4. 役員退職慰労引当金	184,984		208,184		23,200
5. 預り保証金※1	916,183		872,274		△43,908
固定負債合計	9,907,102	37.0	9,012,693	34.6	△894,408
負債合計	15,834,243	59.1	14,593,089	56.0	△1,241,154
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	538,500	2.0	538,500	2.1	—
2. 資本剰余金	497,585	1.8	497,585	1.9	—
3. 利益剰余金	9,885,633	36.9	10,421,176	40.0	535,542
4. 自己株式	△7,328	△0.0	△8,138	△0.0	△810
株主資本合計	10,914,391	40.7	11,449,124	44.0	534,732
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	41,370	0.2	10,219	0.0	△31,150
評価・換算差額等合計	41,370	0.2	10,219	0.0	△31,150
III 少数株主持分	1,892	0.0	109	0.0	△1,783
純資産合計	10,957,653	40.9	11,459,452	44.0	501,799
負債純資産合計	26,791,897	100.0	26,052,542	100.0	△739,354

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 営業収入	14,121,289	100.0	13,379,165	100.0	△742,123
II 営業支出	12,056,353	85.4	11,436,062	85.5	△620,291
営業総利益	2,064,935	14.6	1,943,103	14.5	△121,832
III 一般管理費					
1. 役員報酬 及び給与諸手当	300,401		290,458		△9,943
2. 賞与引当金繰入額	10,660		10,242		△418
3. 役員賞与引当金繰入額	21,700		21,800		100
4. 退職給付費用	8,156		7,157		△999
5. 役員退職慰労引当金 繰入額	22,750		23,375		625
6. 貸倒引当金繰入額	4,131		487		△3,644
7. 租 税 公 課	36,538		38,094		1,556
8. そ の 他	222,123		233,316		11,193
	626,462	4.4	624,931	4.6	△1,530
営業利益	1,438,473	10.2	1,318,171	9.9	△120,302
IV 営業外収益					
1. 受取利息	6,180		6,234		54
2. 保険配当金等	4,865		8,922		4,056
3. 受取保険金	4,749		3,952		△797
4. 受取手数料	4,035		4,148		112
5. 車両売却益	9,659		8,955		△704
6. 受取助成金	23,968		22,909		△1,059
7. そ の 他	10,062		14,238		4,175
	63,522	0.4	69,360	0.5	5,837
V 営業外費用					
1. 支払利息	244,219		223,250		△20,968
2. そ の 他	1,918		3,111		1,193
	246,137	1.7	226,362	1.7	△19,775
経常利益	1,255,858	8.9	1,161,169	8.7	△94,689
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	—		2,680		2,680
2. 固定資産売却益※1	582		—		△582
3. 違約金収入	—		48,220		48,220
	582	0.0	50,900	0.4	50,317
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	3,540		—		△3,540
2. 固定資産除売却損※2	2,002		24,749		22,747
3. 投資有価証券評価損	14,070		28,661		14,590
4. ゴルフ会員権評価損	—		380		380
	19,613	0.1	53,791	0.4	34,177
税金等調整前当期純利益	1,236,826	8.8	1,158,278	8.7	△78,548
法人税、住民税 及び事業税	412,560	2.9	504,849	3.8	92,289
法人税等調整額	111,098	0.8	17,983	0.1	△93,115
少数株主利益	84	0.0	69	0.0	△14
当期純利益	713,084	5.1	635,375	4.8	△77,708

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	538,500	497,585	9,222,487	△5,600	10,252,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△49,938		△49,938
当期純利益			713,084		713,084
自己株式の取得				△1,727	△1,727
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	663,145	△1,727	661,418
平成20年3月31日残高	538,500	497,585	9,885,633	△7,328	10,914,391

（単位：千円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成19年3月31日残高	78,737	78,737	1,809	10,333,520
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△49,938
当期純利益				713,084
自己株式の取得				△1,727
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△37,367	△37,367	82	△37,284
連結会計年度中の変動額合計	△37,367	△37,367	82	624,133
平成20年3月31日残高	41,370	41,370	1,892	10,957,653

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 : 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	538,500	497,585	9,885,633	△7,328	10,914,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△99,832		△99,832
当期純利益			635,375		635,375
自己株式の取得				△810	△810
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	535,542	△810	534,732
平成21年3月31日残高	538,500	497,585	10,421,176	△8,138	11,449,124

(単位 : 千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成20年3月31日残高	41,370	41,370	1,892	10,957,653
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△99,832
当期純利益				635,375
自己株式の取得				△810
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△31,150	△31,150	△1,783	△32,933
連結会計年度中の変動額合計	△31,150	△31,150	△1,783	501,799
平成21年3月31日残高	10,219	10,219	109	11,459,452

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,236,826	1,158,278	△78,548
2. 減価償却費		982,552	967,732	△14,820
3. 受取保険金		△4,749	—	4,749
4. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△24,363	△3,892	20,471
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△283,736	23,200	306,936
6. 賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,857	△9,779	△18,636
7. 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△700	100	800
8. 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		171	△2,228	△2,400
9. 受取利息及び配当金		△11,046	△15,156	△4,110
10. 支払利息		244,219	223,250	△20,968
11. 有形固定資産除売却損		3,255	17,046	13,791
12. 営業債権の増減額 (△は増加)		91,447	279,487	188,040
13. たな卸資産の増減額 (△は増加)		8,450	△1,362	△9,812
14. 営業債務の増減額 (△は減少)		△259,881	△144,183	115,697
15. 未払消費税等の増減額 (△は減少)		18,658	△14,475	△33,133
16. 預り保証金の増減額 (△は減少)		△75,216	△43,908	31,308
17. その他		2,899	△64,494	△67,393
小 計		1,937,643	2,369,613	431,970
18. 利息及び配当金の受取額		10,613	13,783	3,170
19. 利息の支払額		△246,786	△221,019	25,767
20. 法人税等の支払額		△602,314	△348,493	253,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,099,155	1,813,884	714,729
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△1,590,700	△1,727,200	△136,500
2. 定期預金の払戻による収入		1,588,000	1,728,400	140,400
3. 投資有価証券の取得による支出		△47,445	△2,474	44,971
4. 有形固定資産の取得による支出		△763,439	△558,610	204,828
5. 保険積立金払込による支出		△1,394	△360	1,033
6. 保険積立金満期等による収入		16,584	10,000	△6,584
7. その他		21,098	△6,737	△27,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		△777,295	△556,982	220,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,227,660	△65,200	1,162,460
2. 長期借入れによる収入		1,933,000	100,000	△1,833,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,098,519	△1,078,896	19,623
4. 自己株式の取得による支出		△1,727	△810	917
5. 配当金の支払額		△49,938	△99,832	△49,894
6. 少数株主への配当金の支払額		△1	△452	△451
7. その他		—	△1,400	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△444,846	△1,146,591	△701,744
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△122,986	110,311	233,298
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,625,003	1,502,016	△122,986
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,502,016	1,612,328	110,311

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は次の6社であり、全て連結しております。 南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 千葉新港通運株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社 前連結会計年度において連結子会社であったJFロジスティクス株式会社は、平成20年7月28日清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了までの損益については、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>有価証券</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 22年～38年 構築物 10年～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 請負工事の収益計上基準</p>	<p>工事完成基準によっておりますが、長期の請負工事については工事進行基準によっております。</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議委員会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,764,823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,227,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,992,606</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,529,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,005,017</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,401,333</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">448,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,384,242</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,692,552千円</p>	建物及び構築物	3,764,823千円	土地	11,227,782	計	14,992,606	短期借入金	2,529,700千円	一年内返済予定長期借入金	1,005,017	長期借入金	8,401,333	預り保証金	448,192	計	12,384,242	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,606,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,247,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,853,905</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,388,060千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">947,838</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,549,616</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">427,396</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,312,910</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,457,806千円</p>	建物及び構築物	3,606,123千円	土地	11,247,782	計	14,853,905	短期借入金	2,388,060千円	一年内返済予定長期借入金	947,838	長期借入金	7,549,616	預り保証金	427,396	計	11,312,910
建物及び構築物	3,764,823千円																																
土地	11,227,782																																
計	14,992,606																																
短期借入金	2,529,700千円																																
一年内返済予定長期借入金	1,005,017																																
長期借入金	8,401,333																																
預り保証金	448,192																																
計	12,384,242																																
建物及び構築物	3,606,123千円																																
土地	11,247,782																																
計	14,853,905																																
短期借入金	2,388,060千円																																
一年内返済予定長期借入金	947,838																																
長期借入金	7,549,616																																
預り保証金	427,396																																
計	11,312,910																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967</td> </tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	445千円	有形固定資産その他	136	計	582	建物及び構築物	866千円	機械装置及び運搬具	61	有形固定資産その他	373	解体費用	666	計	1,967	機械装置及び運搬具	35千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">10,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,694</td> </tr> </table> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,596千円	機械装置及び運搬具	79	有形固定資産その他	203	解体費用	10,815	計	24,694	機械装置及び運搬具	55千円
機械装置及び運搬具	445千円																														
有形固定資産その他	136																														
計	582																														
建物及び構築物	866千円																														
機械装置及び運搬具	61																														
有形固定資産その他	373																														
解体費用	666																														
計	1,967																														
機械装置及び運搬具	35千円																														
建物及び構築物	13,596千円																														
機械装置及び運搬具	79																														
有形固定資産その他	203																														
解体費用	10,815																														
計	24,694																														
機械装置及び運搬具	55千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,182	2,190	—	8,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,190株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,938	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 99,832千円
- ②1株当たり配当額 20円
- ③基準日 平成20年3月31日
- ④効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,372	1,240	—	9,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,240株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,832	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,903千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成21年3月31日
- ④効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,350,116 千円	現金及び預金勘定 2,459,228 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△848,100</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△846,900</u>
現金及び現金同等物 <u><u>1,502,016</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>1,612,328</u></u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	125,576	194,812	69,236
小 計	125,576	194,812	69,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	30,637	30,525	△111
小 計	30,637	30,525	△111
合 計	156,214	225,338	69,124

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

種 類	金 額
その他有価証券	
非上場株式	18,712

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	79,367	98,184	18,817
小 計	79,367	98,184	18,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	50,660	49,022	△1,637
小 計	50,660	49,022	△1,637
合 計	130,027	147,207	17,180

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当ありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	金 額
その他有価証券	
非上場株式	18,712

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

（退職給付関係）

1. 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 794,583	△ 768,194
(2) 年金資産	449,060	420,493
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 345,523	△ 347,701
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△ 345,523	△ 347,701
(5) 前払年金費用	11,239	5,169
(6) 退職給付引当金 (4) - (5)	△ 356,762	△ 352,870

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	79,100	74,374
(2) 利息費用	14,836	13,821
(3) 期待運用収益	△ 7,558	△ 6,894
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 26,366	△ 19,419

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
連結手続上消去された貸倒引当金	連結手続上消去された貸倒引当金
合計	合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
有形固定資産の未実現利益	有形固定資産の未実現利益
退職給付引当金	退職給付引当金
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
資本連結による土地評価差額	資本連結による土地評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
合計	合計
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8 %	法定実効税率 39.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
評価性引当額の減少 $\Delta 0.5$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3$
その他 $\Delta 0.4$	評価性引当額の増加 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.3 %</u>	その他 <u>0.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.1 %</u>

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)											
属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 業 職	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村隆則	千葉県 いすみ市	—	当 社 代表取締役	被 所 有 直接 1.3%	—	—	当社借入に対す る債務被保証	73,340	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(単位 : 千円)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日) (至平成21年3月31日)											
属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 業 職	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中村隆則	千葉県 いすみ市	—	当 社 代表取締役	被 所 有 直接 1.5%	—	—	当社借入に対す る債務被保証	56,680	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,194円83銭	1株当たり純資産額	2,296円28銭
1株当たり当期純利益	142円82銭	1株当たり当期純利益	127円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	713,084	当期純利益(千円)	635,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	713,084	普通株主に係る当期純利益(千円)	635,375
期中平均株式数(千株)	4,993	期中平均株式数(千株)	4,990

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	12,323,790	334,245	1,003,858	459,394	14,121,289	-	14,121,289
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	124	399,559	8,023	4,174	411,882	(411,882)	-
計	12,323,914	733,805	1,011,882	463,568	14,533,171	(411,882)	14,121,289
営業費用	11,088,123	721,046	410,324	432,570	12,652,065	30,750	12,682,816
営業利益	1,235,791	12,758	601,557	30,998	1,881,106	(442,632)	1,438,473
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,121,750	406,412	4,735,123	329,027	24,592,313	2,199,583	26,791,897
減価償却費	766,489	832	189,723	20,979	978,025	4,527	982,552
資本的支出	568,319	-	184,991	21,919	775,230	(5,126)	770,104

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は450,228千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,527,794千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	11,641,594	267,577	1,023,597	446,396	13,379,165	-	13,379,165
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	648	275,547	3,636	4,292	284,123	(284,123)	-
計	11,642,242	543,125	1,027,233	450,688	13,663,289	(284,123)	13,379,165
営業費用	10,572,008	519,001	379,168	415,676	11,885,855	175,138	12,060,994
営業利益	1,070,233	24,124	648,064	35,012	1,777,433	(459,262)	1,318,171
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,572,654	401,838	4,638,446	325,514	23,938,454	2,114,087	26,052,542
減価償却費	771,407	458	167,246	19,263	958,376	9,355	967,732
資本的支出	478,733	1,138	87,208	14,373	581,453	8,899	590,352

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2. 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は175,138千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,440,140千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,510,206		1,425,530		△84,676
2. 受 取 手 形	70,994		52,786		△18,208
3. 営 業 未 収 金※2	1,164,562		1,048,268		△116,294
4. 貯 蔵 品	12,628		13,990		1,362
5. 前 払 費 用	44,851		56,323		11,472
6. 繰 延 税 金 資 産	65,287		82,124		16,837
7. そ の 他※2	21,251		30,168		8,917
貸 倒 引 当 金	△4,791		△5,938		△1,147
流 動 資 産 合 計	2,884,991	11.6	2,703,254	11.2	△181,736
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※3					
(1) 建 物※1	5,886,317		5,711,870		△174,447
(2) 構 築 物	1,367,646		1,197,080		△170,566
(3) 車 両 及 び 運 搬 具※1	393,551		276,400		△117,151
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	218,628		184,080		△34,547
(5) 土 地※1	12,378,573		12,378,573		—
(6) 建 設 仮 勘 定	1,047		31,796		30,748
有 形 固 定 資 産 合 計	20,245,766	81.5	19,779,802	81.9	△465,963
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	38,195		38,195		—
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	65,229		67,018		1,789
(3) そ の 他	28,560		28,816		256
無 形 固 定 資 産 合 計	131,985	0.5	134,031	0.6	2,045
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	199,764		135,751		△64,013
(2) 関 係 会 社 株 式	929,191		920,591		△8,600
(3) 出 資 金	18,090		18,590		500
(4) 破 産 更 生 債 権 等	20,251		20,397		146
(5) 長 期 前 払 費 用	29		—		△29
(6) 繰 延 税 金 資 産	284,811		314,062		29,251
(7) 差 入 保 証 金	54,638		48,742		△5,896
(8) 保 険 積 立 金	21,559		12,172		△9,387
(9) そ の 他	92,177		91,886		△291
貸 倒 引 当 金	△34,931		△34,257		673
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,585,584	6.4	1,527,937	6.3	△57,646
固 定 資 産 合 計	21,963,335	88.4	21,441,771	88.8	△521,564
資 産 合 計	24,848,327	100.0	24,145,025	100.0	△703,301

(単位 : 千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 営 業 未 払 金※2	548,744		465,759		△82,985
2. 短 期 借 入 金※1	2,888,040		2,824,840		△63,200
3. 一 年 内 返 済 予 定 金※1	1,046,933		927,846		△119,087
4. 未 払 金※2	107,020		80,503		△26,516
5. 未 払 費 用	196,129		194,628		△1,500
6. 未 払 法 人 税 等	150,369		305,317		154,948
7. 未 払 消 費 税 等	76,017		47,381		△28,636
8. 前 受 金	79,313		72,507		△6,805
9. 預 り 金	49,892		41,167		△8,725
10. 賞 与 引 当 金	117,000		122,000		5,000
11. 役 員 賞 与 引 当 金	14,200		14,200		—
12. そ の 他	165,152		96,955		△68,196
流 動 負 債 合 計	5,438,810	21.9	5,193,106	21.5	△245,704
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金※1	7,962,159		7,082,933		△879,226
2. 退 職 給 付 引 当 金	346,509		349,404		2,894
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	137,515		154,615		17,100
4. 預 り 保 証 金※1	908,616		866,821		△41,795
固 定 負 債 合 計	9,354,800	37.6	8,453,773	35.0	△901,026
負 債 合 計	14,793,611	59.5	13,646,880	56.5	△1,146,730
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	538,500	2.2	538,500	2.2	—
2. 資 本 剰 余 金	497,585	2.0	497,585	2.1	—
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	91,035		91,035		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	171,438		156,416		△15,022
別 途 積 立 金	6,900,000		7,400,000		500,000
繰 越 利 益 剰 余 金	1,832,884		1,817,789		△15,095
利 益 剰 余 金 合 計	8,995,359	36.2	9,465,241	39.2	469,882
4. 自 己 株 式	△7,328	△0.0	△8,138	△0.0	△810
株 主 資 本 合 計	10,024,116	40.4	10,493,188	43.5	469,072
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30,599	0.1	4,956	0.0	△25,642
評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	30,599	0.1	4,956	0.0	△25,642
純 資 産 合 計	10,054,715	40.5	10,498,145	43.5	443,429
負 債 純 資 産 合 計	24,848,327	100.0	24,145,025	100.0	△703,301

損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	前 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 営業収入	10,695,413	100.0	10,510,340	100.0	△185,072
II 営業支出	8,984,515	84.0	8,866,620	84.4	△117,895
営業総利益	1,710,897	16.0	1,643,720	15.6	△67,177
III 一般管理費					
1. 役員報酬及び給与諸手当	229,480		232,865		3,385
2. 賞与引当金繰入額	9,930		9,532		△398
3. 役員賞与引当金繰入額	14,200		14,200		—
4. 退職給付費用	7,162		8,187		1,025
5. 福利厚生費	39,163		37,736		△1,426
6. 役員退職慰労引当金繰入額	16,825		17,100		275
7. 貸倒引当金繰入額	2,771		1,329		△1,442
8. 減価償却費	39,611		42,511		2,900
9. 租税公課	32,471		35,776		3,305
10. その他	111,179		127,881		16,702
	502,793	4.7	527,120	5.0	24,326
営業利益	1,208,104	11.3	1,116,599	10.6	△91,504
IV 営業外収益					
1. 受取利息	4,747		4,828		81
2. 受取配当金※1	12,991		20,870		7,878
3. 受取手数料※1	29,250		25,756		△3,494
4. 受取助成金	23,483		22,029		△1,454
5. 車両売却益	9,659		8,955		△704
6. その他	3,219		10,279		7,060
	83,352	0.8	92,720	0.9	9,367
V 営業外費用					
1. 支払利息	235,812		214,766		△21,046
2. その他	1,143		1,655		511
	236,956	2.2	216,421	2.1	△20,534
経常利益	1,054,500	9.9	992,898	9.4	△61,601
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	—		820		820
2. 固定資産売却益※2	136		—		△136
3. 違約金収入	—		48,220		48,220
	136	0.0	49,040	0.5	48,903
VII 特別損失					
1. 貸倒引当金繰入額	1,980		—		△1,980
2. 固定資産除却損※3	4,447		26,727		22,279
3. 投資有価証券評価損	9,800		23,252		13,451
4. ゴルフ会員権評価損	—		380		380
	16,228	0.2	50,359	0.5	34,130
税引前当期純利益	1,038,408	9.7	991,579	9.4	△46,829
法人税、住民税及び事業税	359,000	3.4	451,000	4.3	92,000
法人税等調整額	86,366	0.8	△29,135	△0.3	△115,501
当期純利益	593,042	5.5	569,714	5.4	△23,327

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	187,401	6,400,000	1,773,817	8,452,255	△5,600	9,482,740	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△49,938	△49,938		△49,938	
当期純利益						593,042	593,042		593,042	
自己株式の取得								△1,727	△1,727	
固定資産圧縮積立金取崩額				△15,963		15,963	—			
別途積立金積立額					500,000	△500,000	—			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△15,963	500,000	59,067	543,103	△1,727	541,376	
平成20年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	171,438	6,900,000	1,832,884	8,995,359	△7,328	10,024,116	

（単位：千円）

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日残高	62,015	9,544,755
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△49,938
当期純利益		593,042
自己株式の取得		△1,727
固定資産圧縮積立金取崩額		—
別途積立金積立額		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△31,415	△31,415
事業年度中の変動額合計	△31,415	509,960
平成20年3月31日残高	30,599	10,054,715

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成20年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	171,438	6,900,000	1,832,884	8,995,359	△7,328	10,024,116
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△99,832	△99,832		△99,832
当期純利益						569,714	569,714		569,714
自己株式の取得								△810	△810
固定資産圧縮積立金取崩額				△15,022		15,022	—		
別途積立金積立額					500,000	△500,000	—		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△15,022	500,000	△15,095	469,882	△810	469,072
平成21年3月31日残高	538,500	497,585	91,035	156,416	7,400,000	1,817,789	9,465,241	△8,138	10,493,188

（単位：千円）

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成20年3月31日残高	30,599	10,054,715
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△99,832
当期純利益		569,714
自己株式の取得		△810
固定資産圧縮積立金取崩額		—
別途積立金積立額		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△25,642	△25,642
事業年度中の変動額合計	△25,642	443,429
平成21年3月31日残高	4,956	10,498,145

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 				
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建 物	22年～38年	構築物	10年～15年
建 物	22年～38年				
構築物	10年～15年				
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p>				

<p>5. 収益及び費用の計上基準</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
---	--

（会計処理の変更）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
—————	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議委員会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>（棚卸資産の評価に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>（損益計算書）</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「車両売却益」の金額は2,141千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取保険金」は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「受取保険金」の金額は116千円であります。</p>	—————

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成21年3月31日現在)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,564,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">11,055,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,620,729</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,512,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,947,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">448,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,884,984</td> </tr> </table>	建 物	3,564,887千円	土 地	11,055,842	計	14,620,729	短期借入金	2,512,700千円	一年内返済予定長期借入金	976,933	長期借入金	7,947,159	預り保証金	448,192	計	11,884,984	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,383,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">11,055,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,439,697</td> </tr> </table> <p>②担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">912,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,082,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">427,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,796,235</td> </tr> </table>	建 物	3,383,855千円	土 地	11,055,842	計	14,439,697	短期借入金	2,373,060千円	一年内返済予定長期借入金	912,846	長期借入金	7,082,933	預り保証金	427,396	計	10,796,235
建 物	3,564,887千円																																
土 地	11,055,842																																
計	14,620,729																																
短期借入金	2,512,700千円																																
一年内返済予定長期借入金	976,933																																
長期借入金	7,947,159																																
預り保証金	448,192																																
計	11,884,984																																
建 物	3,383,855千円																																
土 地	11,055,842																																
計	14,439,697																																
短期借入金	2,373,060千円																																
一年内返済予定長期借入金	912,846																																
長期借入金	7,082,933																																
預り保証金	427,396																																
計	10,796,235																																
<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">79,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,425</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">95,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">36,224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,714</td> </tr> </table>	営業未収金	79,696千円	そ の 他	5,728	計	85,425	営業未払金	95,489千円	未 払 金	36,224	計	131,714	<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">7,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,062</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">112,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">20,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,882</td> </tr> </table>	営業未収金	629千円	そ の 他	7,433	計	8,062	営業未払金	112,610千円	未 払 金	20,272	計	132,882								
営業未収金	79,696千円																																
そ の 他	5,728																																
計	85,425																																
営業未払金	95,489千円																																
未 払 金	36,224																																
計	131,714																																
営業未収金	629千円																																
そ の 他	7,433																																
計	8,062																																
営業未払金	112,610千円																																
未 払 金	20,272																																
計	132,882																																
<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">10,448,508千円</p>	<p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 40px;">11,182,404千円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">25,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,318</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447</td> </tr> </table>	受取配当金	8,998千円	受取手数料	25,320	計	34,318	工具、器具及び備品	136千円	建物	194千円	構築物	672	工具、器具及び備品	151	解体費用	3,430	計	4,447	<p>※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,770千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">21,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,942</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,754千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">16,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,727</td> </tr> </table>	受取配当金	14,770千円	受取手数料	21,720	計	36,942	建物	6,754千円	構築物	3,320	工具、器具及び備品	97	解体費用	16,554	計	26,727
受取配当金	8,998千円																																		
受取手数料	25,320																																		
計	34,318																																		
工具、器具及び備品	136千円																																		
建物	194千円																																		
構築物	672																																		
工具、器具及び備品	151																																		
解体費用	3,430																																		
計	4,447																																		
受取配当金	14,770千円																																		
受取手数料	21,720																																		
計	36,942																																		
建物	6,754千円																																		
構築物	3,320																																		
工具、器具及び備品	97																																		
解体費用	16,554																																		
計	26,727																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	6,182	2,190	—	8,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,190株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	8,372	1,240	—	9,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,240株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
11,656 千円	22,747 千円
賞与引当金	賞与引当金
46,566	48,556
その他	その他
7,064	10,821
合 計	合 計
65,287 千円	82,124 千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
17,673 千円	15,985 千円
貸倒引当金	貸倒引当金
9,967	10,481
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
54,730	61,536
退職給付引当金	退職給付引当金
137,910	139,062
減損損失	減損損失
183,782	175,521
その他	その他
14,320	18,162
合 計	合 計
418,384	420,750
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
113,343	103,411
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
20,230	3,276
合 計	合 計
133,573	106,688
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
284,811 千円	314,062 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8 %	39.8 %
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
1.1	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	2.0
その他	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
42.9 %	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	42.5 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
1株当たり純資産額	2,014円32銭	1株当たり純資産額	2,103円67銭												
1株当たり当期純利益	118円77銭	1株当たり当期純利益	114円15銭												
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>593,042</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>593,042</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,993</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	593,042	普通株主に係る当期純利益(千円)	593,042	期中平均株式数(千株)	4,993	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>569,714</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>569,714</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,990</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	569,714	普通株主に係る当期純利益(千円)	569,714	期中平均株式数(千株)	4,990
当期純利益(千円)	593,042														
普通株主に係る当期純利益(千円)	593,042														
期中平均株式数(千株)	4,993														
当期純利益(千円)	569,714														
普通株主に係る当期純利益(千円)	569,714														
期中平均株式数(千株)	4,990														

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成21年6月26日付予定）

① 退任予定監査役

常勤監査役 森 憲

② 新任監査役候補

常勤監査役 小 倉 康 全 （元 当社常務取締役）

③ その他の取締役の異動

当社取締役 高 橋 久 美 （現 当社常務取締役 南総総業㈱専務取締役兼務）

※注 高橋 久美は平成21年6月26日南総総業㈱定時株主総会終了後の同社取締役会において、同社代表取締役社長に就任予定であります。